

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-5-2 人材の育成・定着
---------	---------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	若年者職場定着支援事業
目的	(1) 対象 社員（内定者、新入社員） (2) 意図 企業の人材育成及び就業環境の改善を促進し、全国平均を上回る入社3年以内の離職率改善を図る
事業概要	全国平均を上回る入社3年以内の離職率の改善を図るため、新入社員、若手社員、中堅社員等を対象とした研修の実施、企業における職場定着・育成プログラムの策定や研修実施経費を支援。また、雇用に関し優れた取組を行う企業の表彰を実施。

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	60.1	62.5	65.0	67.5	70.0	%
		取組目標値						
	式・定義 新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	実績値	60.9					%
		達成率	101.4	-	-	-	-	
2	指標名 新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	62.0	62.5	65.0	67.5	70.0	%
		取組目標値						
	式・定義 新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	実績値	60.3					%
		達成率	97.3	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	0	73,191
うち一般財源 (千円)	0	41,627

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成24年3月に卒業した新規学校卒業者の卒業後3年以内の離職率
・大学 39.7% (全国32.3%)
・高校 39.1% (全国40.0%)

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・高水準で推移しているものの、高校生の離職率が全国平均を下回った。 ・企業の若年者定着実践支援事業において、県内企業17社に対し専門家を派遣し、実効性のある課題解決に向けた取組を支援。支援を受けた各社で取組成果が出た。 ・新入、中堅、幹部社員向け研修を実施し、872人が受講。多くの社員に対し研修の機会を提供。
---

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 ・県内では様々な産業で人手不足が深刻な状況にある中、若年者の定着率が低い。
②困っている状況が発生している「原因」 ・県内企業の大半を中小企業が占めており、従業員を育成するノウハウが蓄積されていない、経営上人材育成に投資する意識が低い、または意識があっても人的・財務的余裕がないなどが考えられる。
③原因を解消するための「課題」 ・企業が人材育成に投資するための意識の変革と人材育成に対する支援の強化。研修機会の創出と研修環境の整備。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・経営者に対し人材育成に投資することの重要性を認識してもらう ・企業ニーズに応じた研修機会の創出 ・研修参加経費の助成
---

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）

--